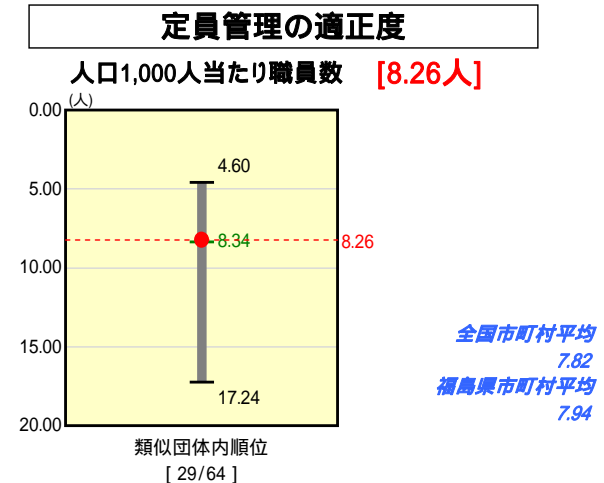
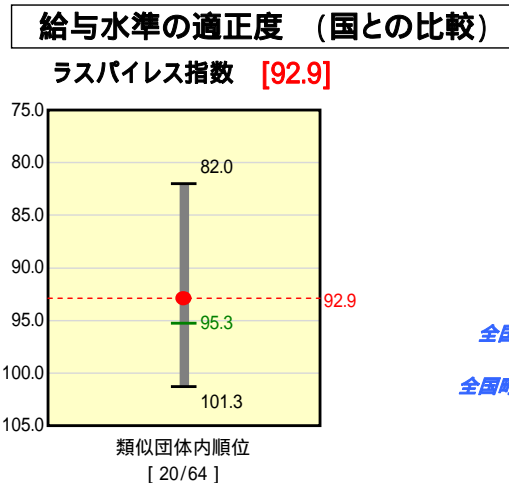
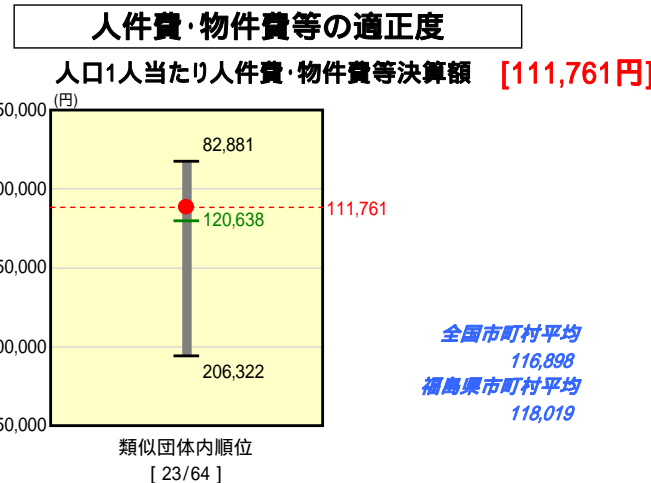
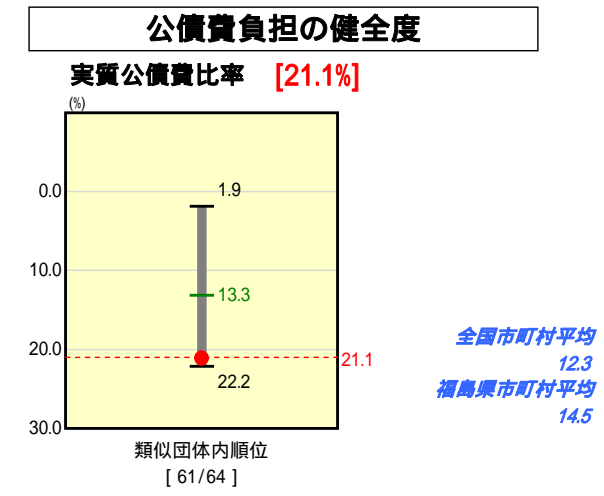
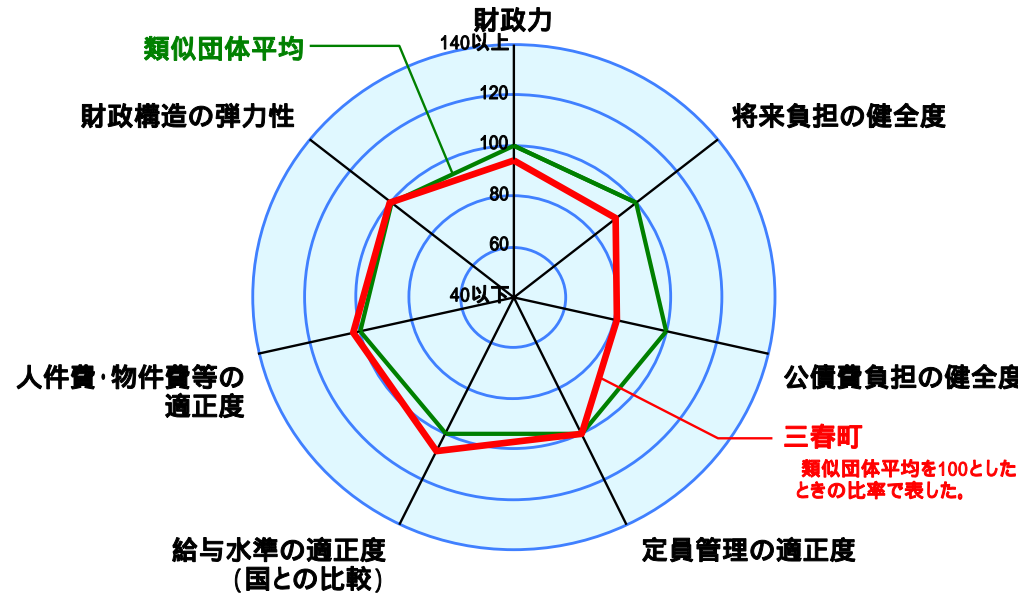
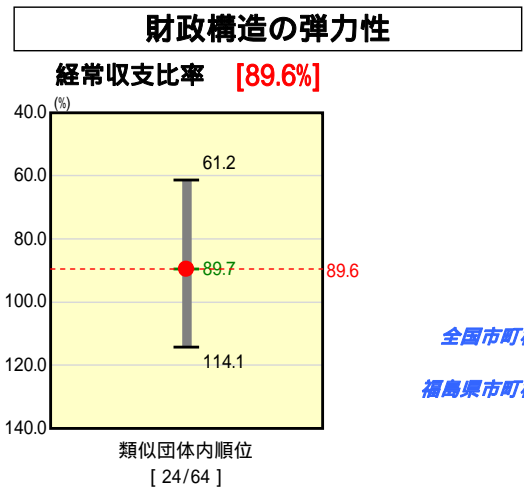
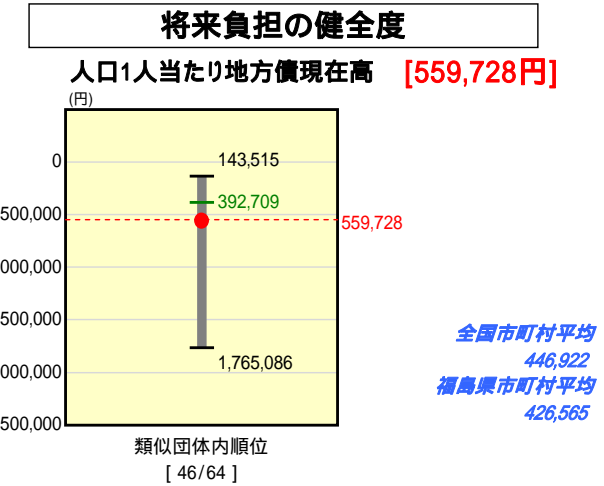
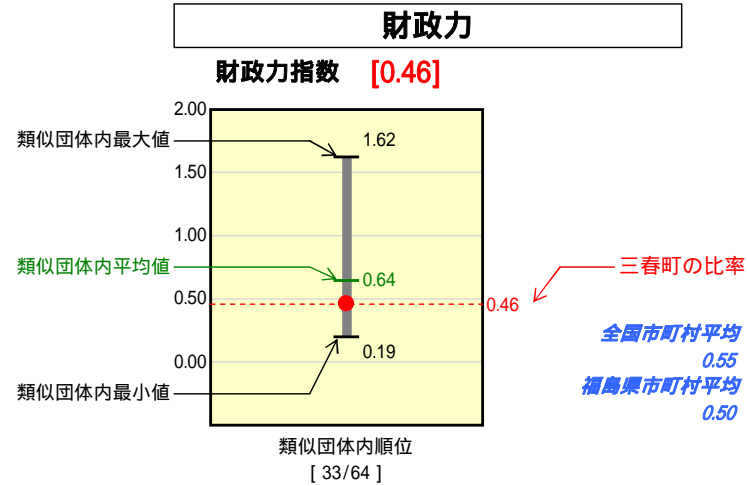


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福島県 三春町

人口	19,359人	(H20.3.31現在)
面積	72.76	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,562,020	千円
歳出総額	6,332,695	千円
実質収支	229,325	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 ここ3年間で僅かに伸びを見せている。(H17: 0.44、H18: 0.46、H19: 0.46) 町税は9年度に16億円台に到達して以来横這いを続けており、税徴収率も96～97%と高い値を維持している。19年度は主に税源移譲にて約12%程度増収となった。今後大きな伸びは期待できないが、コンビニ収納の導入、インターネット公売等利用による税収の確保、産業振興、企業誘致を積極的に実施し、固定資産税、雇用の拡大による住民税の増収に強めるとともに、普通財産の売却処分など自主財源の確保に取り組む。

【経常収支比率】 前年度比1.7%増加の要因は、経常経費充当一般財源は減少したが、地方交付税が減少したことによるものである。(H18: 87.9 H19: 89.7) 依然として公債費や物件費の比率は高いことから、三春町集中改革プランに基づく取組みを通して今後とも義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】 10年度からの行財政改革により、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化により職員数の削減、特殊勤務手当の全廃、寒冷地手当の支給停止等による人件費の削減、費用弁償費・日当の廃止や、指定管理者制度の導入等により、類似団体内平均、県内市町村平均をいずれも下回っている。引き続き、三春町集中改革プランに基づく取組みを通して今後と経費の削減に努める。

【ラスバイレス指数】 国に準じた給与構造の見直し、技能労務職の給料表の見直し等により、ラスバイレス指数は92.9と類似団体平均値、全国町村平均値を下回っている。今後も適正な水準の維持に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 10年度末に196人であった職員数は、事務事業の見直し、組織機構の簡素・合理化、民間委託、IT等の推進により19年度末では153人まで削減している。指数は類似団体内平均値、全国、県内平均とほぼ同じ水準となっている。今後も16年度に策定した三春町第2次行財政改革大綱及び三春町集中改革プランに基づき平成25年度末までに150人とする定員管理に引き続き取り組む。

【人口1人あたりの地方債現在高】 類似団体平均を大きく上回っている。4年度から14年度の学校建設、道路・農村整備、公共施設建設、中心市街地活性化事業など集中的な公共投資の結果、地方債現在高が急増したが、16年度策定の三春町財政構造改革プログラムにより、経常経費削減と繰上償還による地方債残高の圧縮により、人口1人当たり地方債現在高を約559千円台まで削減することができた。(18年586,409円 19年559,728円)

【実質公債費比率】 前項でも述べたとおり4年度から14年度にかけて公共投資を集中的に行った結果、地方債現在高が急増し、地方債の元利償還金が膨らんでおり、実質公債費比率が21.1%と類似団体平均を大きく上回っている。今後は公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行の抑制と公債費負担の軽減を図り、26年度には3カ年平均17.8%となる見込みである。